

小田原市新しい学校づくり推進基本方針
(素案)

令和5年 月

目次

第1章 「新しい学校づくり推進基本方針」とは

- 1 「新しい学校づくり推進事業」とは……………1
- 2 基本方針策定の目的……………2
- 3 検討経過……………3

第2章 学校を取り巻く現状と課題

- 1 国の動向……………4
- 2 本市の主要課題……………5
 - (1)学校施設の老朽化……………5
 - (2)児童生徒数の減少等……………7
 - (3)学校運営に要する経費……………9

第3章 小田原市が目指す教育の姿を体現する「新しい学校」とは

- 1 小田原市の目指す教育……………11
- 2 「新しい学校」とは……………12
- 3 10年後の「新しい学校」のイメージ……………●

第4章 「新しい学校」を描くための論点と方向性

- 1 「新しい学校」を描くための論点……………●
- 2 実現のための方策……………●
 - (1)適正規模・適正配置(通学手段等)……………●
 - (2)学校の運営形態(小中一貫、学校選択制等)……………●
 - (3)インクルーシブ教育の充実……………●
 - (4)教職員の負担軽減(セキュリティ等)……………●
 - (5)施設の複合化(地域との関わり等)……………●
 - (6)財源と予算計画(基金等)……………●

第5章 「新しい学校づくり」の推進に向けて

- 1 今後の検討プロセス(計画／指針)……………●
- 2 推進体制と合意形成プロセス……………●
- 3 今後のスケジュール……………●

第1章 「新しい学校づくり推進基本方針」とは

1 「新しい学校づくり推進事業」とは

- 本市は、学校施設の個別施設計画として、令和2年12月に「小田原市学校施設中長期整備計画(以下、「中長期整備計画」という。)」を策定した。この中で、5つの「教育環境の充実にに向けた基本方針」と3つの「持続可能な整備・保全に向けた基本方針」を定めている。
- 新しい学校づくり推進事業は、中長期整備計画における8つの基本方針を実現し、早期に学校施設の改築・長寿命化改修に着手することを目指すものである。
- 新しい学校づくり推進事業は、基本方針と、それに基づいて策定する2つの計画等をもとに進める事業である。1つは、地域の学校配置の将来像等を具体化する「新しい学校づくり推進基本計画(以下、「基本計画」という。)」, もう1つは、望ましい教育環境のイメージ(ハード面)を具体化する「新しい学校づくり施設整備指針(以下、「整備指針」という。)」である。
- 基本方針、基本計画、整備指針の内容を踏まえ、中長期整備計画を見直し、地域の検討状況や施設の劣化状況等に基づく優先順位等により、学校の整備年度を定め、実際の整備に着手する。

○中長期整備計画の8つの基本方針

1. 教育環境の充実にに向けた基本方針

(1)安全・安心な学校づくり

- 防犯や安全性に配慮した施設整備

(2)多様な学習形態に対応する学習空間づくり

- 学校教育の変化に対応できる柔軟性のある教室づくり

(3)バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進

- 学校を訪れる全ての人々が安心して利用できる学校づくり

(4)環境への配慮

- LED化や断熱性能の向上による省エネルギー化等、環境負荷の低減につながる施設整備

(5)地域とのつながりを育てる施設づくり

- 地域の他の公共施設との複合化や多機能化を検討
- 避難所機能の強化

2. 持続可能な整備・保全に向けた基本方針

(1)適正規模の維持と学校施設の最適化

- 学校施設の将来的な再編も含めた最適化、地域ごとの適正配置を検討

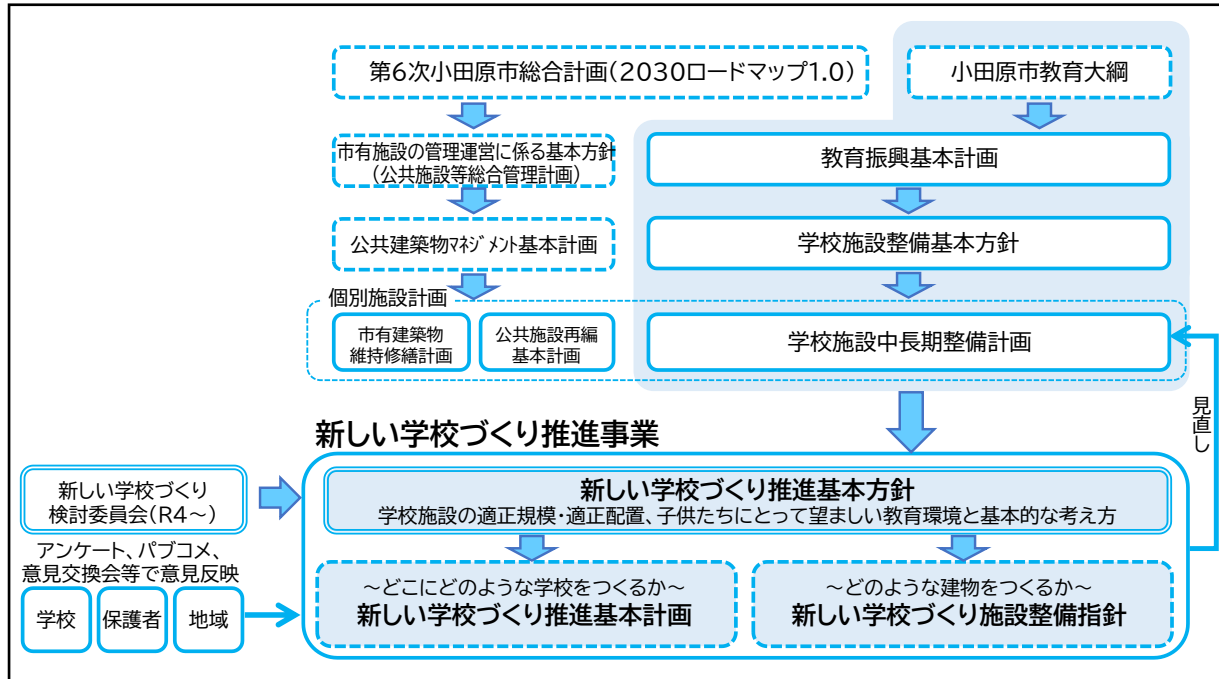
(2)改築と長寿命化改修の組合せによる整備コストの平準化

- 新耐震基準は長寿命化、旧耐震基準は改築を原則
※工事時期の設定は、棟単位ではなく学校単位で検討

(3)メンテナンスサイクルの確立による計画的な保全

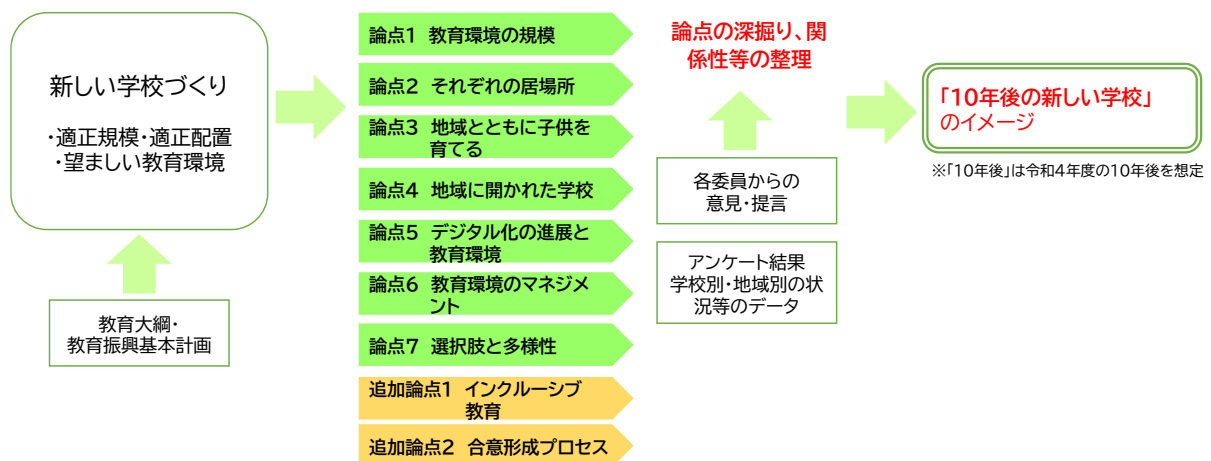
- 「事後保全」から「予防保全」への段階的な移行

○新しい学校づくり推進事業の位置づけ



2 基本方針策定の目的

- 学校を取り巻く現状と課題及び本市が目指す教育の姿を踏まえ、子供たちの未来にとって望ましい教育環境の基本的な考え方を示すことを目的とする。
- 策定にあたり「望ましい教育環境」として、「10年後の新しい学校」を描くための論点を設定して検討し、そこから見えてきた「10年後の新しい学校」のイメージを、イラスト等により「見える化」する。



3 検討経過

- 本基本方針は、教育、学校施設、都市計画等に精通した学識経験者、小中学校長、保護者(PTA)・自治会の代表者、公募市民の計 10 名で構成される「新しい学校づくり検討委員会(以下、「検討委員会」という。)」での検討を踏まえて策定した。
- 策定にあたり、保護者、教職員及び地域関係者の意識や考えを把握するためのアンケートを実施した。

<検討委員会の検討経過>

第1回 4月18日	<ul style="list-style-type: none"> ● 新しい学校づくり推進事業と検討内容について ● 保護者、教職員等へのアンケート(素案)について
第2回 6月30日	<ul style="list-style-type: none"> ● 今後の検討内容について(論点の整理) ● 論点の検討①(論点1) ● 保護者、教職員等へのアンケート(案)について
第3回 8月22日	<ul style="list-style-type: none"> ● 各学校・地域の現状と課題 ● 論点の検討②(論点3・4)
第4回 11月8日	<ul style="list-style-type: none"> ● 論点の検討③(論点2・5・6) ● 教育大綱・教育振興基本計画について ● アンケートの結果について
第5回 1月26日	<ul style="list-style-type: none"> ● 論点の検討④(論点6・7) ● 中間報告(素案)について
第6回 3月28日	<ul style="list-style-type: none"> ● 論点の検討のまとめ ● 基本方針の構成について ● 中間報告(案)について
第7回 4月17日	<ul style="list-style-type: none"> ● 中間報告(案)について ● 追加論点の検討(インクルーシブ教育)
第8回 5月15日	<ul style="list-style-type: none"> ● 基本方針(素案)について ● 追加論点の検討(合意形成プロセス)

<アンケート実施状況>

調査対象	<ul style="list-style-type: none"> ● 保護者 : 小学校3・4年生 中学校2年生の保護者 ● 教職員 : 市立小中学校の教職員 ● 地域関係者 : 学校運営協議会委員・学校評議員 					
調査期間	<ul style="list-style-type: none"> ● 保護者・教職員 : 令和4年(2022年)7月15日(月)~8月22日(月) ● 地域関係者 : 令和4年(2022年)8月31日(水)~9月22日(木) 					
調査方法	<ul style="list-style-type: none"> ● 保護者・教職員 : オンライン調査(希望者は紙の調査票により回答) ● 地域関係者 : オンライン調査・紙の調査票の選択制 					
配布・回収			回収数			回収率
		配布数	郵送	オンライン	計	
	保護者	4,237票	-	2,239票	2,239票	52.8%
	教職員	916票	7票	645票	652票	71.2%
地域関係者	311票	133票	86票	219票	70.4%	

第2章 学校を取り巻く現状と課題

1 国の動向

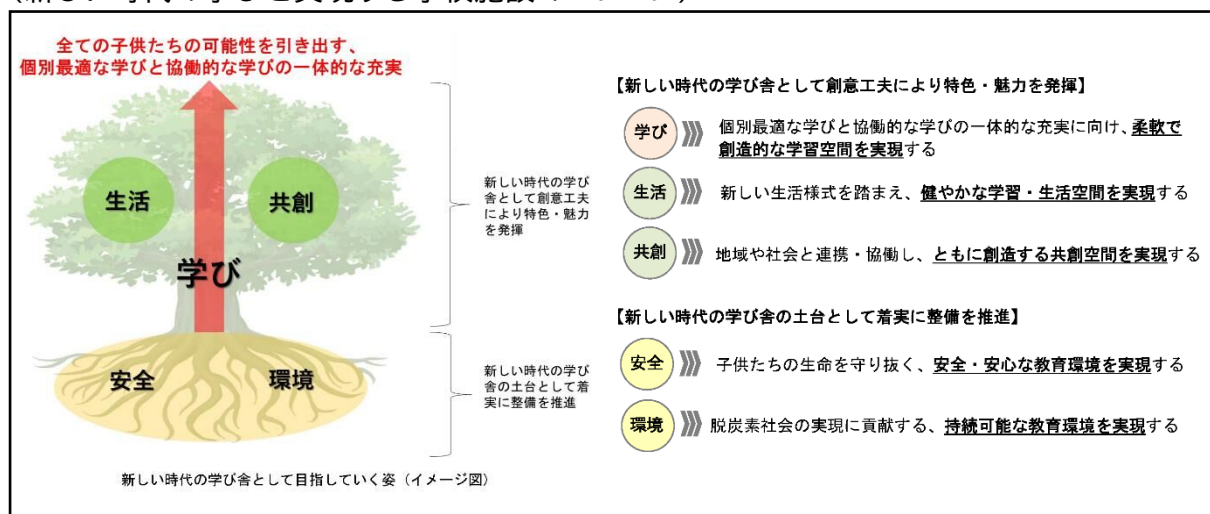
(1)新しい時代の学校教育

- 令和3年1月に中央教育審議会(中教審)から『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～が答申された。急激な社会変化の中で、従来の日本型教育を発展させ、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実させる「令和の日本型学校教育」の姿を示したものである。
- また、これからの学びを支える環境整備の充実と、地域の人口動態を踏まえた学校配置や学校運営の在り方についても言及されており、少子高齢化や人口減少等により子供たちを取り巻く状況が変化しても、持続的で魅力ある学校教育が実施できるよう、学校配置や施設の維持管理、学校間の連携の在り方について検討が必要であることが示されている。

(2)新しい時代の学びを実現する教育環境

- 令和4年3月に中教審の答申を踏まえた「学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議」の最終報告が公表された。この中で、新しい時代の学びを実現する学校施設のビジョンを「Schools for the Future～『未来思考』で実空間の価値を捉え直し、学校施設全体を学びの場として創造する～」とし、下図のとおり、学び、生活、共創、安全、環境の5つの姿について方向性をイラスト等で示している。
- 具体的には、1人1台端末の環境に対応したゆとりのある教室整備や、教室と多目的のスペースを一続きで活用することができるような柔軟な学習空間づくり、地域社会との連携、協働を可能にする「共創空間」の実現等が提案されている。

(新しい時代の学びを実現する学校施設のビジョン)



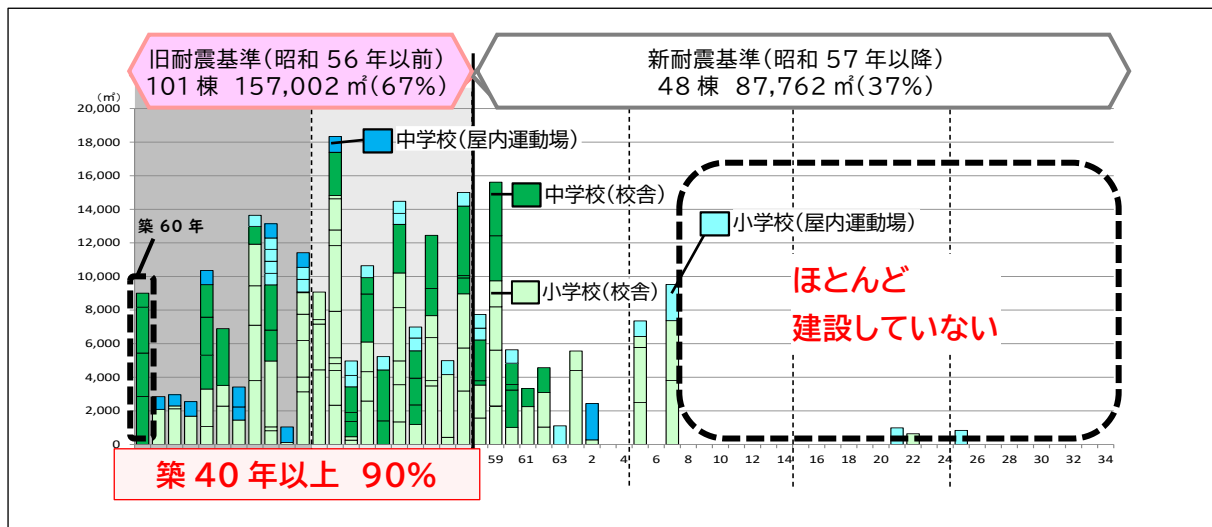
出典:「新しい時代の学びを実現する学校施設の在り方について」最終報告より

2 本市の主要課題

(1) 学校施設の老朽化

- 学校施設は、小学校 25 校、中学校 11 校で延床面積約 25 万㎡、そのうち築 40 年以上が約 90%を占めている。
- このうち、築 60 年超の校舎保有校がすでに3校あり、10 年後には 18 校に増加する。直近約 30 年は新築・改築をほぼ行っていない。
- アンケートで、現在の学校施設の評価について聞いたところ、施設の老朽化について言及する意見が多かった。

○築年別整備状況

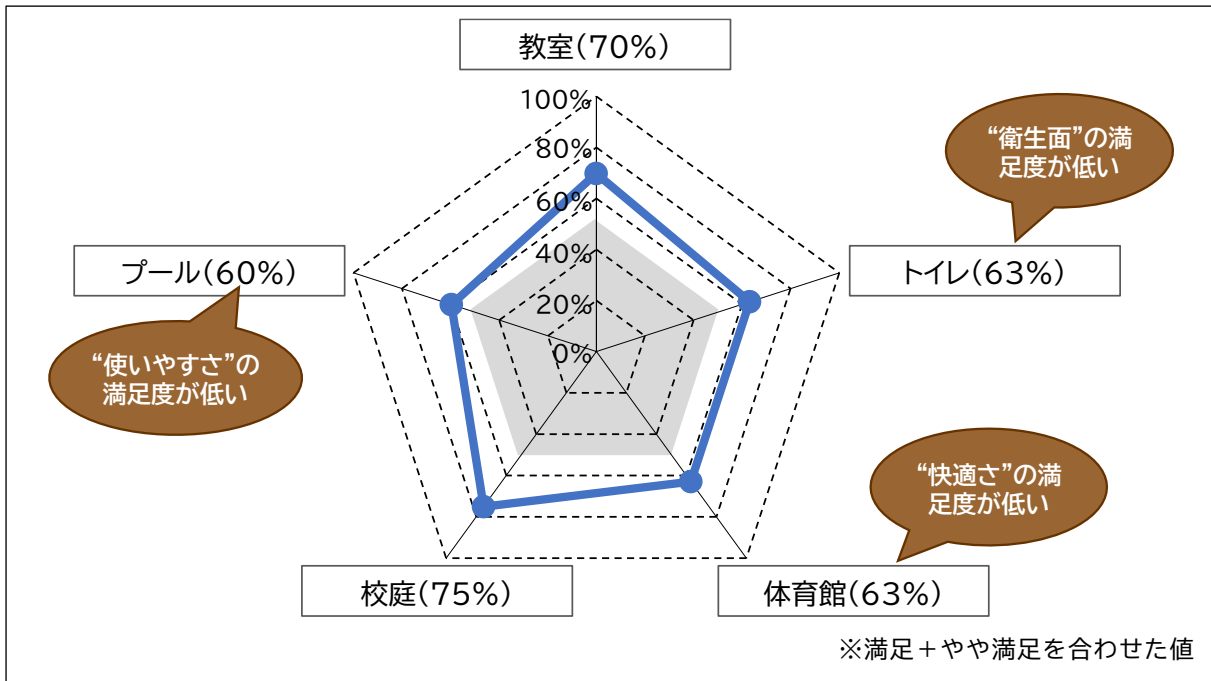


○学校施設の築年数別一覧表(校舎のうち最も古い建築年度を基準とする)

築40年未満	【小学校】三の丸 大窪 富士見 下曾我 豊川 前羽 【中学校】酒匂
築40～49年	【小学校】久野 報徳 下府中 矢作 曾我 片浦 下中 【中学校】城北 国府津 千代
築50～59年	【小学校】山王 町田 新玉 足柄 芦子 早川 東富水 富水 桜井 国府津 酒匂 千代 【中学校】城山 泉 橘
築60年超	【中学校】白鷗 白山 城南 鴨宮

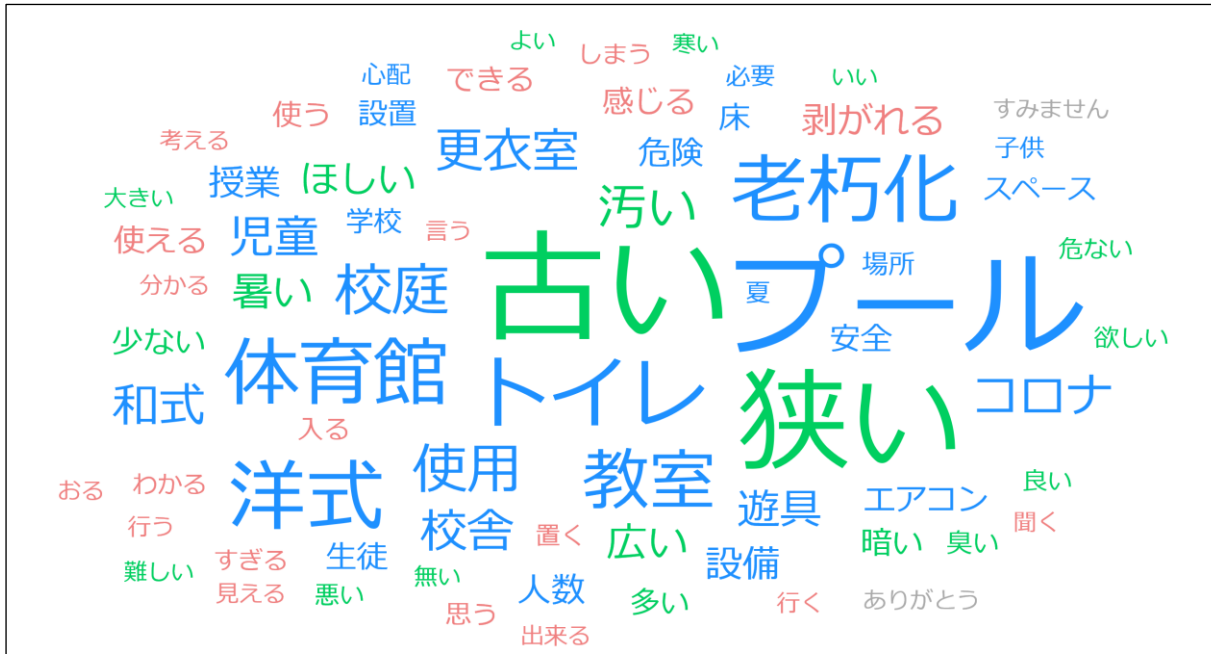
[アンケート結果から～現在の学校施設についての評価～]

○施設別の満足度【小学校・中学校合計】／【保護者・教職員・地域合計】



○テキストマイニング【現在の学校施設についての評価・自由意見(2,048件)】

【保護者・教職員・地域】



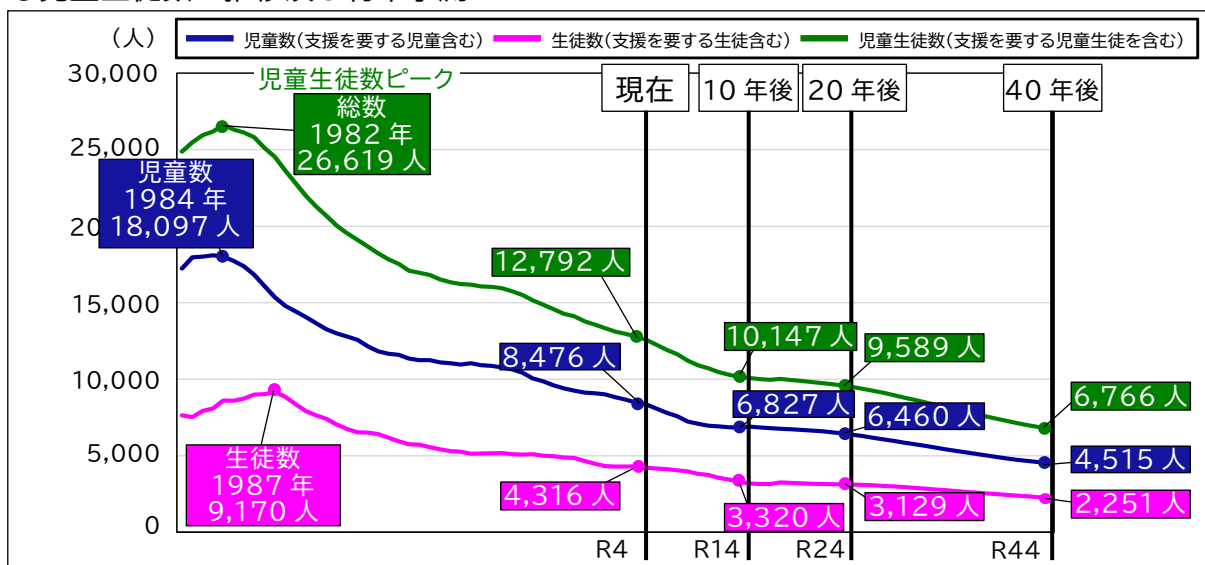
<考察>

- 全体として、トイレ、体育館、プールの満足度が低い。
- 自由意見を見ると「古い」、「老朽化」や「(教室やトイレが)狭い」といった意見が目立っている。

(2) 児童生徒数の減少等

- 児童生徒数はピーク時から令和4年度までですでに52%減少しており、今後10年ではさらに約21%の減少が予測されている。
- 通常学級数では、すでに6学級(全学年単級)の小学校が7校あり、今後も小規模校化の進展が予測されている。
- すでに小規模校が多い地域もあれば、まだ標準規模校が多い地域もあるなど、地域によって、児童生徒数・学級数の状況は異なっている。
- アンケートでは、これからの学校教育で重視して欲しいことについて、「集団の中で協調性を身につけること」、「きめ細かな指導」が高い割合となっている。

○児童生徒数の推移及び将来予測

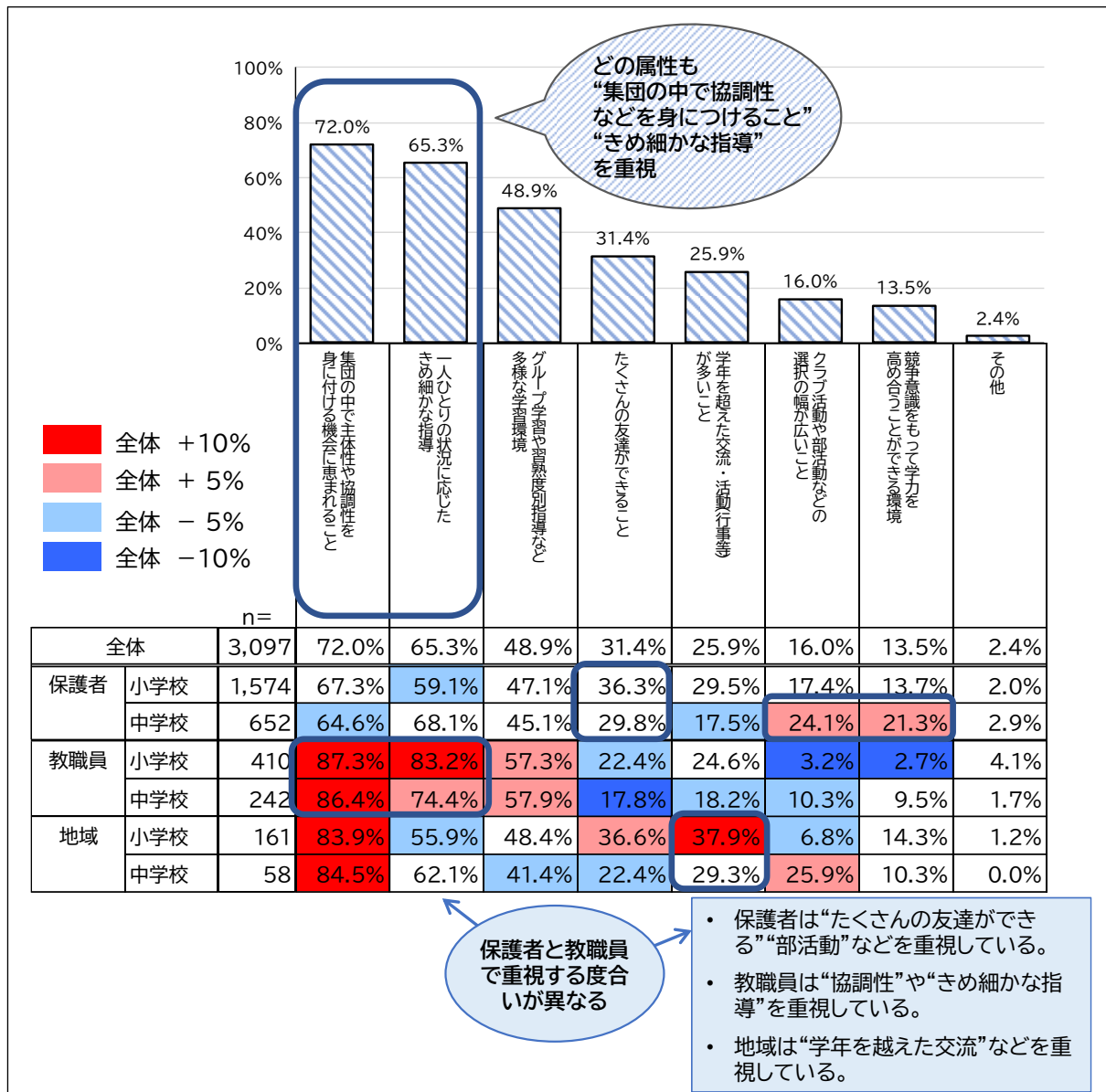


○10年後・年後の学校別児童生徒数・学級数の変化

地域名	学校名	R4	R14	R24	地域名	学校名	R4	R14	R24	地域名	学校名	R4	R14	R24	
中央	三の丸小	580	401	375	川東北部	千代小	501	381	359	中央	城山中	314	264	234	
		18	12	12			17	12	12			10	8	6	
	新玉小	145	177	170		下曽我小	153	85	108		白鷗中	283	231	227	
		6	6	6			6	6	6			9	7	6	
	足柄小	403	346	294		曾我小	83	55	57		白山中	543	424	391	
		14	12	12			6	6	6			15	12	12	
	芦子小	450	427	376		豊川小	577	376	353		城南中	156	98	131	
		15	12	12			18	12	12			5	3	3	
	大窪小	166	127	143		下府中小	294	303	272		富水・桜井	泉中	474	434	446
		7	6	6			12	12	12			13	12	12	
	早川小	134	134	127	国府津小	490	382	391	城北中	410	328	269			
		6	6	6		17	12	12		12	9	9			
山王小	161	136	138	酒匂小	490	382	391	川東北部	千代中	513	395	327			
	6	6	6		12	11	12		15	11	9				
久野小	250	183	188	矢作小	503	420	354	川東南部	鴨宮中	566	488	415			
	10	6	6		17	13	12			15	13	12			
町田小	257	238	219	富士見小	427	475	440		国府津中	256	189	193			
	11	8	6		14	18	14			9	6	6			
片浦	片浦小	80	90	90	橋	前羽小	115	89	101	酒匂中	422	330	341		
		6	6	6			6	6	12		10	9			
富水・桜井	富水小	501	546	459	下中小	256	194	228	橋	橋中	222	139	155		
		17	18	15		11	6	6		7	5	6			
	桜井小	437	368	374	※上段: 児童生徒数(人) (支援を要する児童生徒を含む)										
		15	12	12	下段: 通常学級数										
	東富水小	395	421	379											
14		12	12												
報徳小	321	220	195												
	12	6	6												

[アンケート結果から～これからの学校教育で重視してほしいこと～]

○これからの学校教育で重視してほしいこと



<考察>

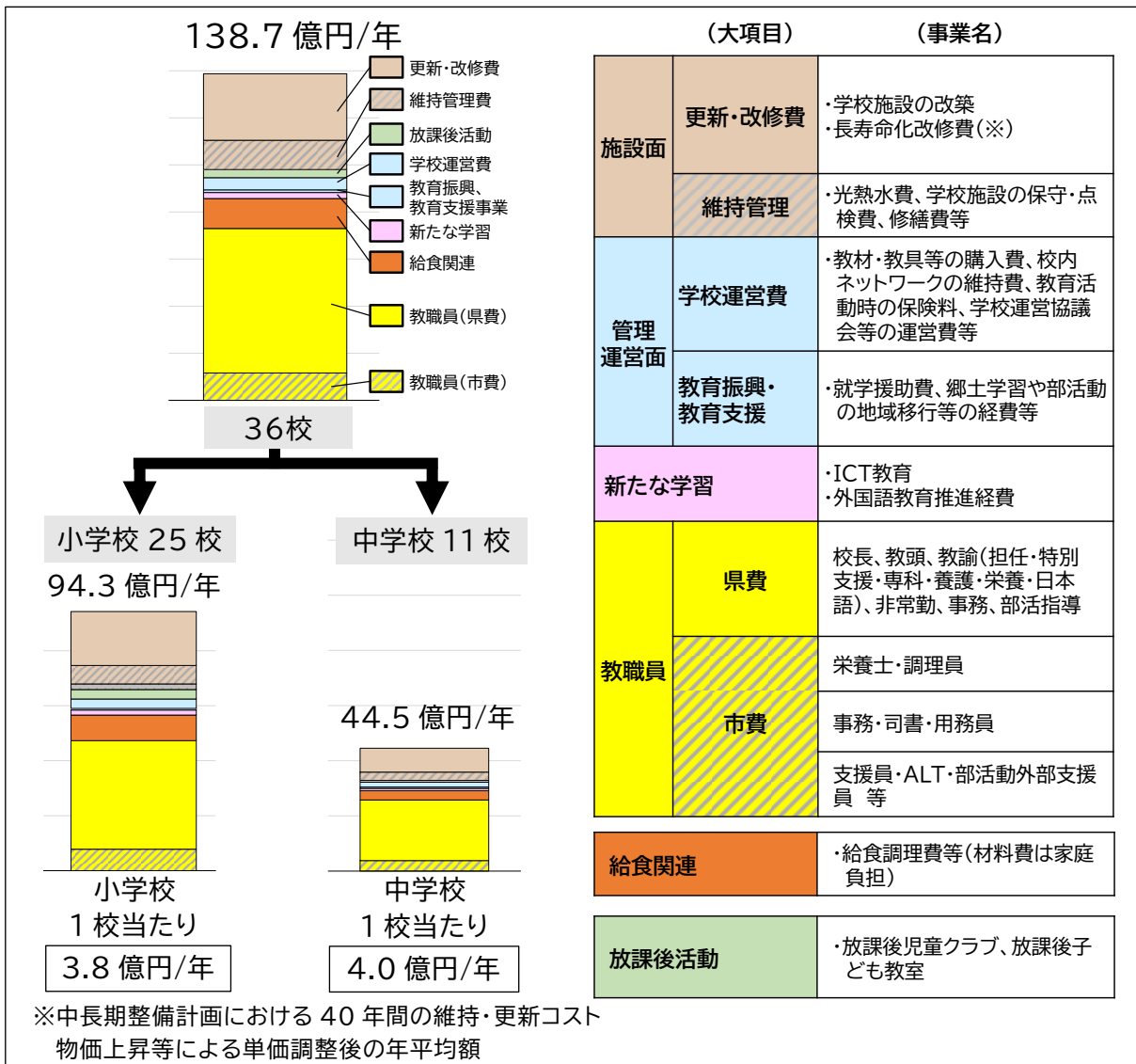
- 全体では、「集団の中で主体性や協調性を身に付ける機会に恵まれること」、「一人ひとりの状況に応じたきめ細かな指導」の順で高い割合。
- 教職員は、全体と比較して「たくさんの友達ができること」、「クラブ活動や部活動などの選択の幅が広いこと」、「競争意識を持って学力を高め合うことができる環境」の割合が低い。中学校の保護者は全体と比較して、「クラブ活動や部活動などの選択の幅が広いこと」、「競争意識を持って学力を高め合うことができる環境」の割合が高くなっている。
- 地域は、「学年を超えた交流・活動(行事等)が多いこと」の割合が高い。これは保護者、教職員でも小学校では重視している割合が高くなっている。

(3) 学校運営に要する経費

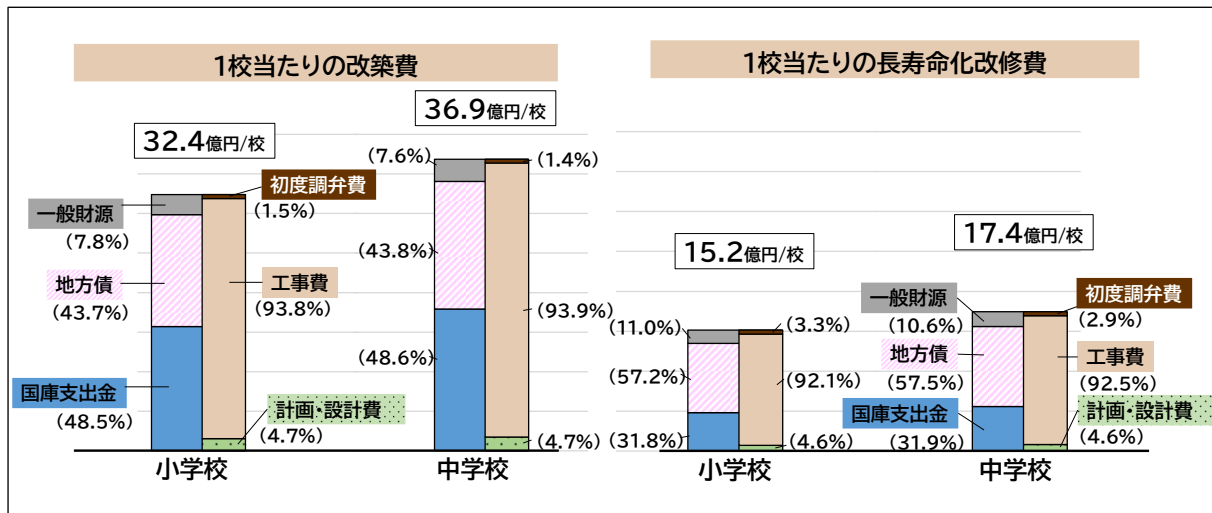
- 学校運営には、施設の保守・点検費や光熱水費などの維持管理費に加え、教育活動や ICT 教育、給食や放課後児童クラブなど、様々なコストがかかっている。
- 教職員の人件費は、県が負担する分(県費)のほか、用務員や給食調理員、各種支援員等、市が負担する分(市費)も多い。
- 改築(建替え)に要するコストは 1 校当たり 32.4～36.8 億円、長寿命化改修に要するコストは1校当たり 15.2～17.4 億円。
- 今後、全ての施設を維持・更新するには、40 年間で 1,234 億円・年平均 30.8 億円必要であり、中長期整備計画で示した財政制約ラインと比較すると 2.7～3.6 倍かい離している。

※財政制約ライン: 学校施設整備への投資可能額の目安。小田原市の場合、平成27年度～令和元年度の5年間の工事請負費の平均額である8.7億円/年から、「公共施設マネジメント基本計画」で示した公共施設全体における投資可能額25億円/年に学校施設の面積割合46.3%で乗じた額の11.6億円/年の間としている。

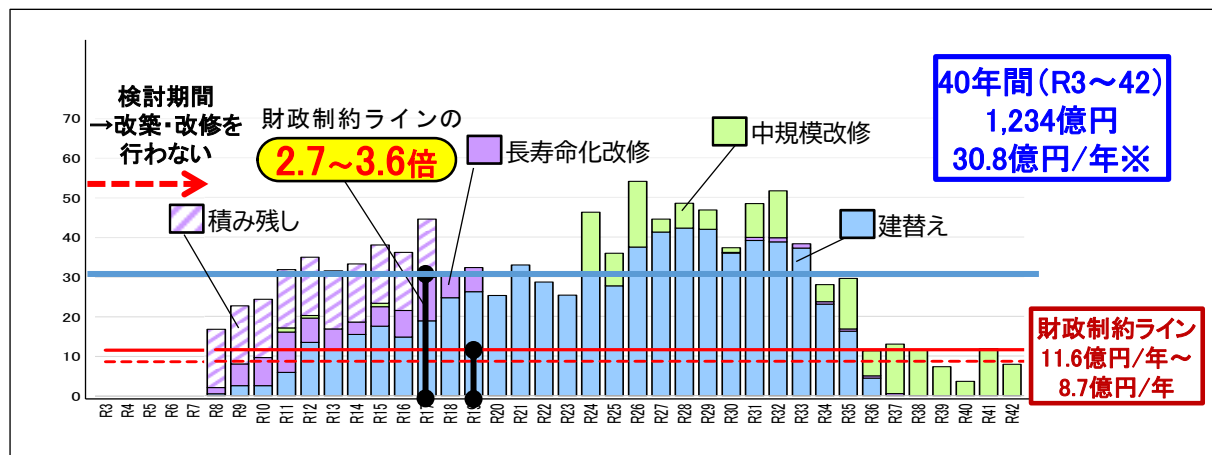
○小・中学校の管理運営経費の把握



○小・中学校の改築・改修に要するコスト



○今後の維持・更新コスト(新しい学校づくりの事業スケジュールを反映した試算)



※物価上昇等による単価調整後の年平均額

第3章 小田原市が目指す教育の姿を体現する「新しい学校」とは

1 小田原市の目指す教育

- 本市では、教育の理念や目標を掲げた「第2期小田原市教育大綱」と、それらを実行するための具体的な手法や方法を示した「第4期小田原市教育振興基本計画」を一体的に策定し、令和5年度からスタートさせている。
- これまでは、学校教育を主な対象としていたが、新たな大綱・計画では、これからの人生100年時代をより豊かに生きていけるように、それぞれの存在を認め合い、それぞれの可能性を最大限に発揮しながら、幸せな社会を共に創っていく「社会力」を、生涯にわたる学びをとおして育んでいくことを掲げている。
- 森里川海がひとつらなりになった豊かな自然環境、長い歴史の中で先人より継承されてきた文化・産業に加え、多様な関わり合いの中で培われた「ひとの力」など、小田原ならではの多様な地域資源を最大限に生かし、子供も大人も「社会力」を育んでいくことが、小田原市が目指す教育の姿である。



○教育大綱の4つの基本項目

- 一人ひとりの命を尊重し、豊かに伸ばす自分づくり
- 地域ぐるみで取り組む教育環境づくり
- 多様性を認め、生かしていく教育のまちづくり
- 生涯学び、活躍する社会を築く環境づくり

2 「新しい学校」とは

- 「新しい学校」とは、こうした小田原市の教育が目指す姿を体現する場として、10年後を目途に具現化することを目指すもの。
- 「新しい学校」は、これまで「子供たちの学校」としてきた場を、生涯にわたる「みんなの学びの場」に再構築し、共に学び、育つことができ、自分たちの幸せな社会を共に創っていく「社会力」を育む空間とする。そして、地域資源を生かした学びのフィールドは、学校だけにとどまることなく、日常的に地域全体に拡張していく。
- また、急激に変化する社会の中で、全ての子供たちの可能性を引き出す学びを支え、育む場として、柔軟で創造的な学習・生活空間も提供する。
- 「新しい学校」は、地域における学びの拠点として、持続可能な運営や仕組みも併せ持つ施設になる。そのため、実現に向けたプロセスでは、各地域において、地域ごとの「新しい学校」を考える機会が丁寧に設けられ、多様な主体による議論が展開されることが重要となる。

